

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費

項：社会福祉費

目：老人福祉費

事業名 多職種連携アセスメント研修事業費 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係

電話番号：058-272-1111(内3281)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,500 千円 (前年度予算額： 1,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,500	0	0	0	0	0	1,500	0	0
要求額	1,500	0	0	0	0	0	1,500	0	0
決定額	1,500	0	0	0	0	0	1,500	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 単身または重度の要介護者であっても、住み慣れた地域での在宅生活の継続を維持し、可能な限り在宅で暮らすことを可能とするため、在宅介護サービスの充実が求められている。
- ・ このため、在宅介護・医療に携わる多職種の専門家が、利用者の生活リズムに合わせたきめ細かなケアの有効性を理解し、連携のノウハウを身に付け普及していくために、平成25年度からケーススタディ中心の研修を行っている。
- ・ 平成28年度からは、過去の研修修了者により、培った経験を参加者と共有して共通理解を得られる事業者の裾野を広げるとともに、きめ細かな在宅ケアのさらなる普及を図っている。

○研修事業実施状況 (R7.3.31 累計)

参加チーム数 223チーム、参加事業所数 991事業所 (うち医療系244)

(2) 事業内容

- ・ 実際にケアを行っている高齢者をケーススタディとし、多職種がそれぞれの役割から関与してケアの見直しを図るとともに、最適なケアプランに結びつけるノウハウを身に付けるための研修会を開催する。
- ・ 研修成果を各3会場で発表し、他の事業者や地域包括支援センター、医療関係者等幅広く参加を得ることにより、事例を通じた多職種連携の意義を周知啓発する。

○参加対象者

- ・ 多職種が連携した居宅介護支援事業者 (ケアマネジャー)、訪問介護 (ヘルパー)、通所介護 (デイサービス)、医療関係者 (訪問看護、在宅医療関係者) 等

(3) 県負担・補助率の考え方

医療介護総合確保推進法に基づく県計画において、負担率10/10の事業として計上。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,500	多職種連携アセスメント研修の実施
合計	1,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・第9期岐阜県高齢者安心計画「施策の推進」（在宅医療・介護連携の推進）に位置付けられている。

(2) 事業主体及びその妥当性

・県内において広域的に連携する多職種の専門家に対して研修を行う必要があることから、県が実施主体となることが適切である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

医療・介護に携わる多職種の専門家が、それぞれの専門的知見から在宅の要介護高齢者にチームで向き合い、連携を図りながら最適なケアができるよう、多職種連携の意義の理解を深め、そのノウハウを持った事業所、各圏域におけるチームの育成を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R24)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11年度)	達成率
①研修参加事業所数 (実数)	0	991	1036	1081	1365	73%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	県内5地域で、2回の地域別研修会と1回の全体研修会（書面開催）を行い、多職種が連携したきめ細かなケアを行うことができた。 ・参加チーム数の累計：205チーム、参加事業所数の累計：983事業所 指標① 目標：962 実績：909 達成率：94.4%
令和5年度	県内5地域で、2回の地域別研修会と1回の全体研修会（書面開催）を行い、多職種が連携したきめ細かなケアを行うことができた。 ・参加チーム数の累計：213チーム、参加事業所数の累計：1023事業所 指標① 目標：962 実績：946 達成率：98.3%
令和6年度	県内5地域で、2回の地域別研修会と1回の全体研修会（書面開催）を行い、多職種が連携したきめ細かなケアを行うことができた。 ・参加チーム数の累計：223チーム、参加事業所数の累計：1069事業所 ・令和7年度事業見直しによる新指標：1,365事業所（終期は令和11年度末） 指標① 目標：962 実績：991 達成率：103.0%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>当該研修の目的は、実際にケアを行っている高齢者をケーススタディすることで、参加者に別の視点でのアプローチを気づかせ、当該高齢者を一個人として、多方面から支援を行えるようにすることである。 学んだアプローチ方法は、その経験を参加者の次の事例への支援に結びつけることができ、当該研修は、これからの在宅介護・医療連携にとって重要な方策である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>ケアプラン作成に携わる事業所、訪問介護サービスを提供する事業所を中心に、多職種かつ多様な事業者を対象にケーススタディ中の研修を実施している。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 1	<p>医療関係者を含めた多職種かつ多様な事業者と一緒にケーススタディを行い、多職種が連携することと共通理解を持つための研修を実施している。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 研修の形態として参加人数が伸びにくいものとなっているので、研修の質を保ちつつ、効率よく多職種連携を普及させることができるよう工夫が必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 在宅生活を送る要介護高齢者は今後も増加が見込まれ、在宅介護サービス提供に携わる県内事業者の質の向上と、多職種の関係者との連携ノウハウの習得が求められるため、今後とも事業を継続する必要性が高い。 令和7年度の事業見直しにより新たに訪問介護事業所数なども指標に加え、新指標を1,365事業所(終期:令和11年度末)として設定した。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	